

1. 件名：第13回原子力災害対策中央連絡会議

2. 日時：令和6年1月17日 10:00～12:00

3. 場所：島根県原子力防災センター

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席を含む。）

(1) 会議参加者

原子力規制庁

緊急事案対策室 杉本室長、川崎企画調整官、反町専門職、酒井専門職

放射線防護企画課 徳本企画官、吉田課長補佐、山田専門職

内閣府政策統括官（原子力防災担当）付 担当者5名

警察庁 担当者1名

消防庁 担当者2名

文部科学省 担当者2名

厚生労働省 担当者3名

資源エネルギー庁 担当者1名

海上保安庁 担当者1名

内閣官房 担当者1名

東京電力ホールディングス株式会社 原子力運営管理部 防災安全グループ

グループマネージャー 他2名

関西電力株式会社 原子力事業本部 原子力安全・技術部門 安全・防災グループ

チーフマネージャー 他1名

中国電力株式会社 電源事業本部 原子力運営グループ 副長

原子力エネルギー協議会 副長 他1名

(2) 陪席者

原子力規制庁 島根原子力規制事務所

佐田原子力防災専門官、實松上席放射線防災専門官

島根県警察本部 担当者1名

鳥取県警察本部 担当者1名

松江市消防本部 担当者1名

厚生労働省 島根労働局 担当者1名

経済産業省 中国経済産業局 担当者2名

境海上保安部 担当者2名

松江地方气象台 担当者2名

陸上自衛隊 島根地方協力本部 担当者3名

陸上自衛隊 第13旅団 担当者3名

海上自衛隊 舞鶴地方総監部 担当者1名

(3) その他聴講者

原子力規制庁 泊原子力規制事務所 森原子力防災専門官、松原原子力防災専門官

志賀原子力規制事務所 加藤所長

大飯原子力規制事務所 西村原子力防災専門官

高浜原子力規制事務所 山崎原子力防災専門官

玄海原子力規制事務所 渡邊原子力防災専門官

5. 要 旨

防災基本計画の規定に基づき、関係省庁及び原子力事業者が平時から情報を共有し、原子力事業所における応急対策及びその支援について連携を図る場として、第13回原子力災害対策中央連絡会議を開催した。

議題1 オンサイト対策に係る事業者の取組み

原子力事業者を代表し中国電力株式会社から、原子力発電所における安全性向上への取り組み状況に関し、資料1に基づき説明があった。

議題2 実動組織にお願いしたい支援内容

原子力事業者を代表し関西電力株式会社から、事故収束活動において原子力事業者の対応能力を超える場合に実動組織から支援を得たい事項について、資料2に基づき説明があった。

議題3 令和5年度 原子力総合防災訓練の結果概要

内閣府から、令和5年10月に関係省庁、関係自治体、東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所等の参加により実施された原子力総合防災訓練に関し、訓練内容及び評価結果の概要について、資料3に基づき説明があった。

議題4 支援組織との連携訓練の成果

原子力事業者を代表し東京電力ホールディングス株式会社から、実動組織と実施している連携訓練に関する一例紹介として、令和5年度原子力総合防災訓練において事業者主体で行った自衛隊との連携訓練について、資料4-1に基づき説明があった。

また、原子力エネルギー協議会から、令和5年度の各原子力事業者による関係機関との連携訓練等の実施状況について、取りまとめて資料4-2に基づき紹介があった。

原子力規制庁から、原子力事業者は今後も連携訓練に積極的に取り組むよう伝えた。

議題5 原災本部等による実動組織活動に係る総合調整について

原子力災害対策本部ERC（緊急時対応センター）実動対処班（以下「実動対処班」という。）から、実動対処班による実動組織活動の総合調整の役割について、資料5に基づき説明があった。

これに加えて実動対処班から、実動組織による事故収束支援活動についてオンサイト（原子力発電所構内）での活動想定の有無にかかわらず、不測の事態に備えてオンサイトでの安全管理のあり方を検討しておくべきである旨のコメントがあり、原子力規制庁から、まずは原子力災害対策本部内での実動対処班・プラント班の間の連携向上を図った上で、今後、この連絡会議の場を活用し、実動組織のオンサイト活動について議論を深めていくことが望ましい旨伝えた。

議題6 オンサイト医療に係る事業者の取組み

原子力事業者を代表し東京電力ホールディングス株式会社から、原子力災害時オンサイト医療に係るロードマップに沿った検討の進捗状況について、資料6に基づき説明

があった。

原子力規制庁から、今後も引き続きマイルストーンの達成状況をこの連絡会議の場を活用し報告するよう伝えた。

6. その他

配布資料：

- 資料 1 島根原子力発電所における安全性向上への取り組みについて
(中国電力株式会社)
- 資料 2 原子力災害時における実動組織にお願いしたい支援事項
(関西電力株式会社)
- 資料 3 令和5年度 原子力総合防災訓練の概要
(内閣府原子力防災担当訓練班)
- 資料 4-1 支援組織との連携訓練に関して(令和5年度実績)
(東京電力ホールディングス株式会社)
- 資料 4-2 関係機関と連携した訓練等の実施状況について【2023年度予定及び実績】
(原子力エネルギー協議会)
- 資料 5 実動対処班の役割
(原子力災害対策本部 E R C 実動対処班)
- 資料 6 原子力災害時オンサイト医療に係る取り組み状況について
(原子力事業者各社)

- 参考 1 関係省庁と原子力事業者との原子力災害対策に関する連絡会議の設置について
- 参考 2 第12回原子力災害対策中央連絡会議_議事録